

施 策 名 (小項目)	就学前の教育、保育等の充実	コード	作成者	役職	幼児教育課長
		01-01-02	氏名	波多野 靖成	
			電話	0869-64-1825	
			このシート作成に要した時間	3.0 時間	

この施策の アピール ポイント	市内の保育園及び幼稚園の認定こども園化を計画的に進めるとともに、就学前の子どもに共通した幼児の教育、保育の機会を提供できるよう教育環境や指導体制の充実を図る。
-----------------------	---

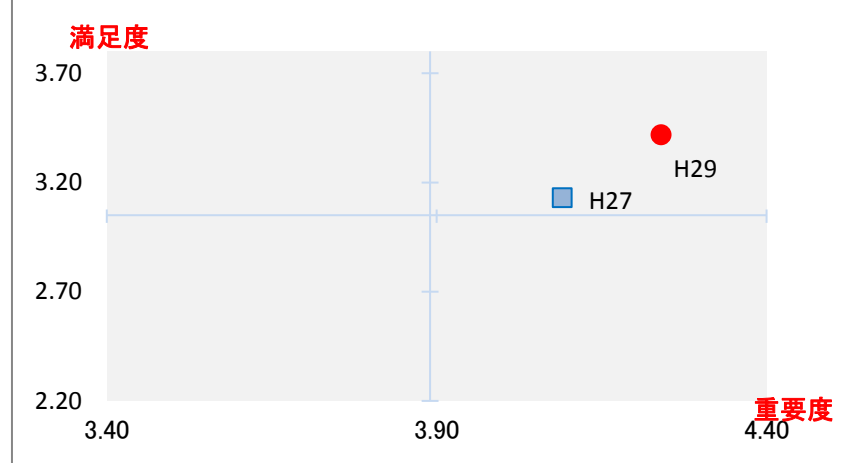
この施策の 平成29年度の 施政方針	就学前の教育、保育等の充実につきましては、現行の1歳から5歳児までの「保育料の無償化を0歳児まで拡充し、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、若い世代の更なる定住促進に繋げてまいります。 ハード面では、子育て世代が安心して子どもを預け、就労できる環境整備を推進するため、伊部地区、日生地区、東鶴山地区のこども園整備について保護者や地域の方と話し合いを進め、子どもたちと保護者にとってよりよい環境整備を行います。また、教育委員会で就学前教育・保育を一元的に行うことにより、小学校入学時のスムーズな就学に繋げ、幼児から小・中学校教育の一貫性をまちづくりの基本としてまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

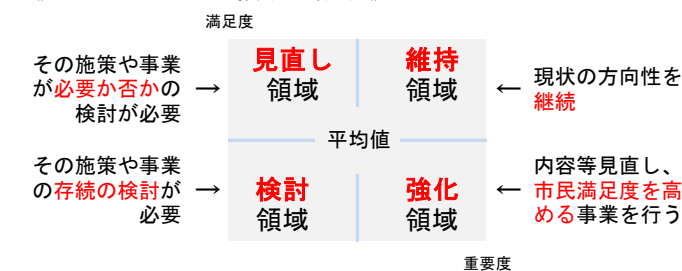
① 政策の体系	基本構想（大項目）	重点施策「教育」
	基本計画（中項目）	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、保育園や幼稚園、こども園の教育環境の整備を行う。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	保育園、幼稚園、こども園において、質の高い教育、保育を提供するため、職員のスキルアップを図り、安全安心な施設管理に取り組む一方、総合的な子育て機能を有する幼保一体型施設の設置を計画的に推進しています。また、子育て支援などの多様な保護者のニーズに対応するため、保育園における延長保育や、各園での子育て相談等を実施しています。今後は、家庭の力、地域の力、教育の力、医療の力、福祉の力を集結し、就学前から小学校へ滑らかにつなげていくことが重要です。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼保一体型施設の推進と施設整備等の充実</li> <li>就学前支援の充実</li> <li>幼稚園の保育充実</li> <li>保育園の保育充実</li> <li>保育料無償化</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度 (%)	4.09	4.24
満足度 (%)	3.13	3.42



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	平成29年度市民意識調査においては、重要度・満足度共に急上昇しており、市民の関心の高さが伺える。就学前の政策は教育において重要な位置づけが増し、整備された園に於いても中身の充実が今後の課題である。未整備地域では、保護者と地域の意見をお聞きし、方向性を定めることが重要。また自由意見の「保育料無償化」については、効果を検証しながら今後取り組む必要がある。
---------------------	--

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H27	H28	H29			H32	H34
成果指標 幼保一体型施設整備園数 (認定こども園開園数)	目標	園	3	4	4	備前市における認定こども園整備数	H32	6
	実績	園	3	3	4		H34	7
	達成率	%	100.0	75.0	100.0		—	—
	ベンチマーク							
参考指標① 延長保育利用人数 (人/年)	目標	人				市内保育園の延長保育(H27制度改正後)	H32	330
	実績	人	301	304	403		H34	360
	達成率	%	—	—	—		—	—
	ベンチマーク							
参考指標② 4・5歳児就園率 (保育園・幼稚園)	目標	%	—	100.0	100.0	市内の4・5歳の保育園及び幼稚園の就園率	H32	100.0
	実績	%	98.5	98.0	99.2		H34	100.0
	達成率	%	—	—	99.2		—	—
	ベンチマーク							
参考指標③ 保育園・幼稚園の満足度 (保護者アンケート)	目標	%	—	89.0	90.0	保護者アンケート「子どもは喜んで園に通っている」	H32	97.0
	実績	%	84.3	96.6	90.9		H34	98.0
	達成率	%	—	—	101.0		—	—
	ベンチマーク							
参考指標④	目標						H32	
	実績						H34	
	達成率	%					—	—
	ベンチマーク							

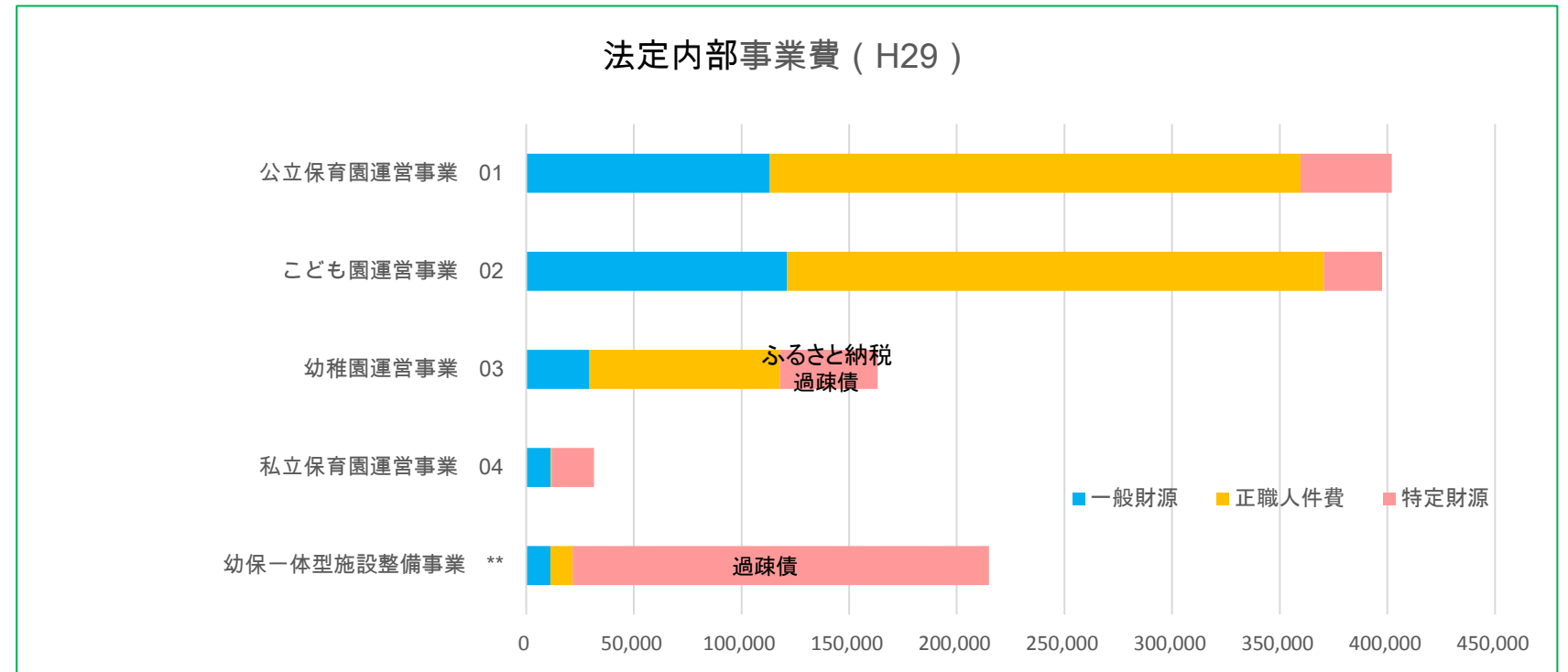
⑦ 目標達成に必要な新規事業（施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
子育て支援課	地域子育て支援拠点事業	地域の子育て拠点の確立により、特に「家庭で保育される」乳児期の未就園児家庭への援助を行う。

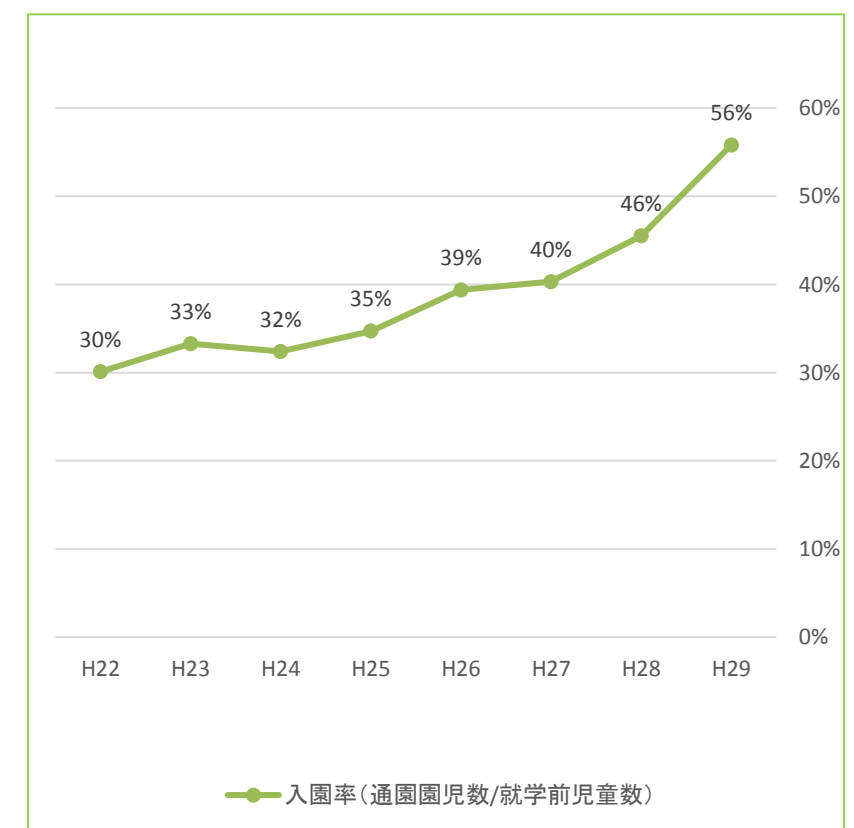
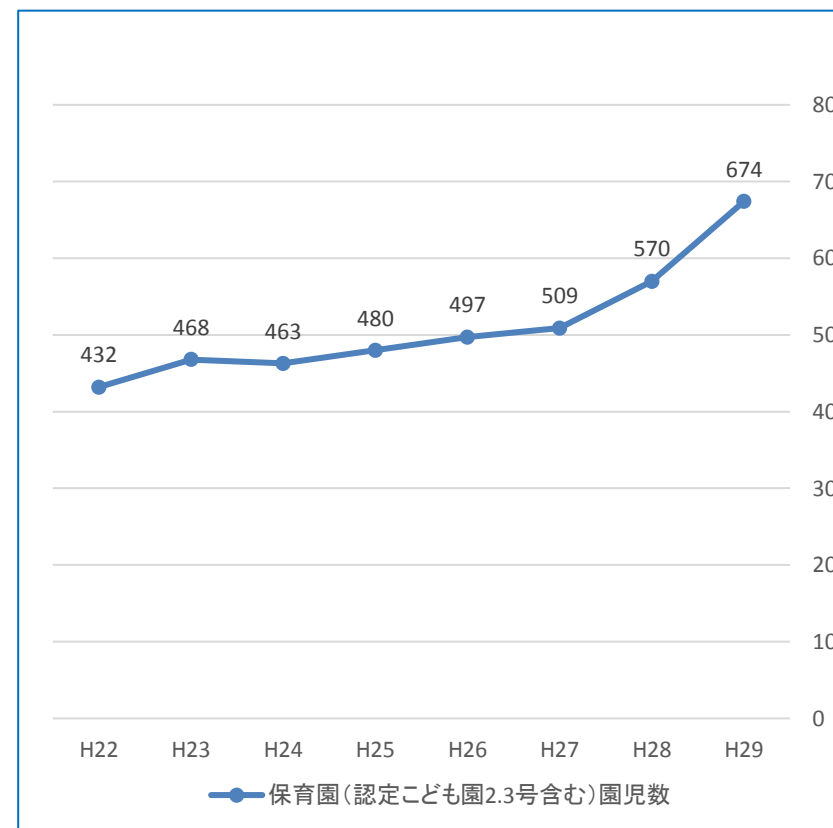
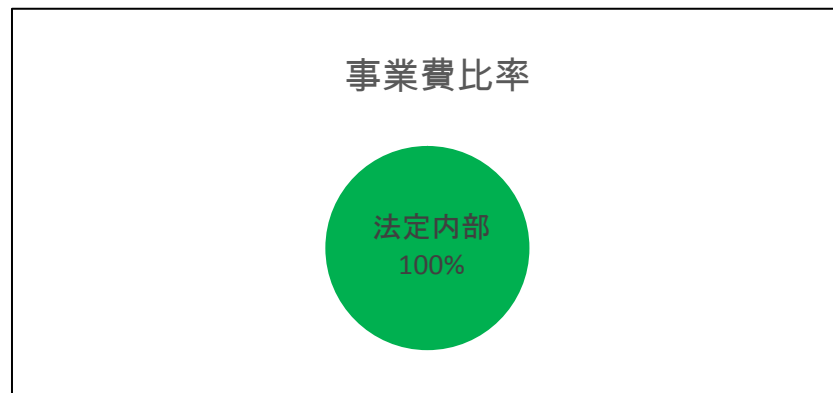
⑧ 施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い								
		判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)								
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	4	幼稚園と保育園両方の機能を持ち合わせた施設である認定こども園は、教育と保育を一体的に行い、保護者の就労環境が変化した場合でも、継続して園に通うことができることが特徴であり、施策は妥当である。								
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か？	4	認定こども園の開園数は、吉永認定こども園がH29年開園し、また保育のニーズが急激に高まり、園児数が極端に減少した香登幼稚園を休園し、香登保育園を認定こども園の制度化したことなど、概ね適正と考える。								
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	幼保一体型施設整備事業は市内各地域のニーズに合わせて建設・増築・改修を進めていく。意識調査や満足度アンケートは好評であるが、職員の負担など園内における課題は多く、適正規模の人員配置を考えながら推進する。								
進行年度(H30年度)の取組内容 (課題解決状況)		子育て世帯の負担軽減策として、平成27年度から年齢別に実施してきた「保育料の無償化」を0歳児まで拡充。H31年開園の伊部及び東鶴山地区の認定こども園建設及び施設備品整備や幼児教育・保育の一体化を図る。幼稚園老朽化の改修工事を優先実施した日生地区や、認定こども園と保育園の地域2園体制で今年度から望む香登地区の今後について、保護者や地域の意見を聞きながら検討する。								
翌年度(H31年度)の取組目標		H30年度検討の結果を踏まえ、日生地区の認定こども園化と香登地区の地域一体化を進める。「保育料無償化」については、10月実施予定の国の無償化政策の動向を鑑みて検証する。一方で、乳児期の子どもを家庭で育てている方への支援は必要であり、全てが「預かること」に主眼を置くことに警笛を鳴らす時期に来ているため、家庭の必要性を園から訴える政策も考える。								
二次評価者コメント		<table border="1"> <tr> <td>役職</td> <td>教育部長</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>川口 貴大</td> </tr> </table>			役職	教育部長	氏名	川口 貴大	基本施策への 貢献度	
役職	教育部長									
氏名	川口 貴大									
		幼保一体型施設の計画的な設置に加え、職員のスキルアップや小学校教育への円滑な接続に向けた取組など着実に取り組めており、市民からも高い評価が得られている。他方で、財政や運用において課題も見られるところ、今後は関係部署とも連携しつつよりよい子育て環境の実現に向けて取り組んでいきたい。			4 やや高い					

施策評価シート(裏面)



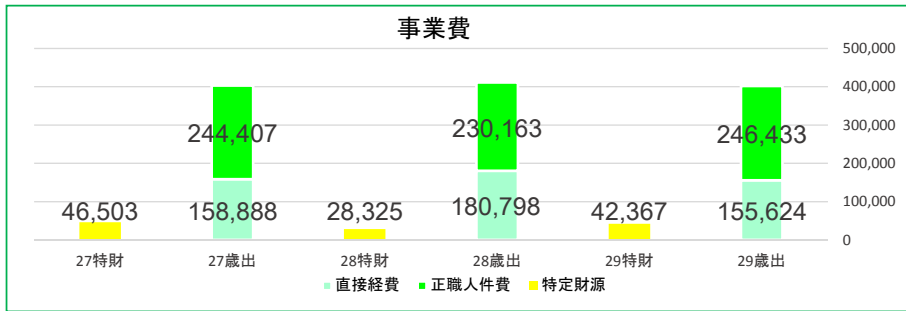
事業費 12.1 億円  
 特定財源 3.3 億円



備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画 基本構想 基本計画 施策	01	重点施策「教育」	担当課	教育部幼児教育課
	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	主幹 頓宮聖代
	02	就学前の教育、保育等の充実	電話	0869-64-1825
事務事業名	01	公立保育園運営事業	法令名	児童福祉法

事業の 説明	事業概要	・保育を必要とする乳児又は園児を保育するため保育園を運営する。(市立6園) ・【重点項目】《拡充》1歳から5歳までの保育料無償化を実施しており、H29年度より0歳まで対象を拡充する。 ・保育士数 56名(※H29.4.1現在 臨時・パート職員含む)		
	主な事業費	・【賃金・共済費】臨時保育士等：95,627,486円 ・【報酬】園医報酬：979,737円 ・【需用費】消耗品費、保育材料費等：51,014,555円 ・【役務費】クリーニング等：1,808,397円 ・【委託料】施設管理関係：2,166,677円 ・【使用料及び賃借料】テレビ受信料等：76,684円 ・【備品購入費】施設整備備品：912,876円 ・【負担金補助及び交付金】研修参加費等：434,435円 <b>【事業費合計：153,799,773円】</b>		
	特定財源	県補助金 3,908千円 (第3子以降保育料無償化事業費補助金 3,202千円、地域組織活動育成費補助金 608千円) 保育料 27,635千円		
	処理実績	西鶴山保育園(園児数) H27) 34人 H28) 43人 H29) 47人 香登保育園(園児数) H27) 43人 H28) 38人 H29) 44人 大内保育園(園児数) H27) 19人 H28) 15人 H29) 27人 伊部保育園(園児数) H27) 67人 H28) 75人 H29) 72人 殿土井保育園(園児数) H27) 79人 H28) 92人 H29) 94人 日生保育園(園児数) H27) 51人 H28) 63人 H29) 82人 合計(園児数) ※備前市統計4.1現在 H27) 293人 H28) 326人 H29) 366人		
	前年度からの 変更点・ 改善点	・H29.3.31をもって吉永保育園、神根幼稚園及び吉永幼稚園が閉園となり、吉永認定こども園に統合された。		

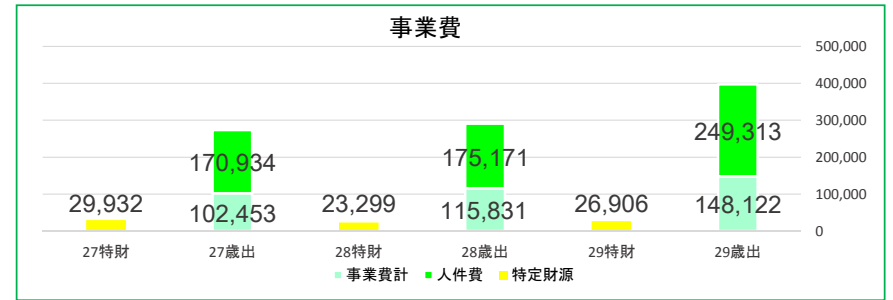


直接経費の 分析	・吉永保育園の閉園に伴い、保育園運営に係る経常経費は削減した。 ・今後、伊部地区・東鶴山地区の幼保一体型施設の開園に伴い、保育園運営事業での経常経費は減少する予定。
人件費の 分析	吉永認定こども園の開園により、吉永保育園の職員がこども園へ移行し、人件費が減額となる。
今年度の 改善点	・東鶴山地区の幼保一体型施設完成までの間、閉園となった無憂華保育園施設を借受け、東鶴山保育園として開園する。 ・今年度、伊部地区・東鶴山地区の幼保一体型施設整備実施に伴い、統合される保育園においては、移行する施設に合わせて備品購入・施設内修繕を制限し、経費削減に努める。
次年度の 方向性	平成31年度より伊部地区・東鶴山地区の幼保一体型施設が開園する予定。伊部保育園・殿土井保育園、東鶴山保育園のこども園への移行、また、次年度予算において移管される財源の精査が必要となる。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画 基本構想 基本計画 施策	01	重点施策「教育」	担当課	教育部幼児教育課
	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	主幹 大橋智子
	02	就学前の教育、保育等の充実	電話	0869-64-1825
事務事業名	02	こども園運営事業	法令名	児童福祉法、認定こども園法、学校教育法

事業の 説明	事業概要	・0歳から小学校就学前の始期に達するまでの子ども(2・3号認定児)及び3歳から小学校就学前の始期に達するまでの子ども(1号認定児)に対し、一体的な教育及び保育を実施することを目的とし、認定こども園を運営する。(4園) ・【重点項目】《拡充》1歳から5歳までの保育料無償化を実施しており、今年度より0歳まで対象を拡充する。保育教諭数 56名(※H29.4.1現在 臨時・パート職員含む)		
	主な事業費	・【賃金・共済費】臨時保育教諭等88,644,074円 ・【報酬】園医報酬：1,207,140円 ・【需用費】消耗品費：保育材料費等52,603,038円 ・【役務費】通信運搬・検便検査料等：1,529,518円 ・【委託料】施設管理関係：2,965,791円 ・【備品購入費】施設整備備品：657,216円 ・【負担金補助及び交付金】研修参加費等：357,410円 <b>【事業費合計：147,964,187円】</b>		
	特定財源	県補助金 1,845,276円(第3子以降保育料無償化事業費補助金) 保育料 24,964,547円		
	処理実績	片上認定こども園(園児数) 1号誌H27) 27人 H28) 19人 H29) 12人 2・3号認定 H27) 71人 H28) 71人 H29) 80人 伊里認定こども園(園児数) 1号誌H27) 37人 H28) 35人 H29) 28人 2・3号認定 H27) 66人 H28) 89人 H29) 94人 三石認定こども園(園児数) 1号誌H27) 13人 H28) 16人 H29) 13人 2・3号認定 H27) 39人 H28) 37人 H29) 36人 吉永認定こども園(園児数) 1号誌 H29) 27人 2・3号認定 H29) 84人 合計(園児数) H27) 253人 H28) 267人 H29) 374人		
	前年度からの 変更点・ 改善点	・H29.3.31をもって吉永保育園、神根幼稚園及び吉永幼稚園が閉園となり、吉永認定こども園に統合された。		



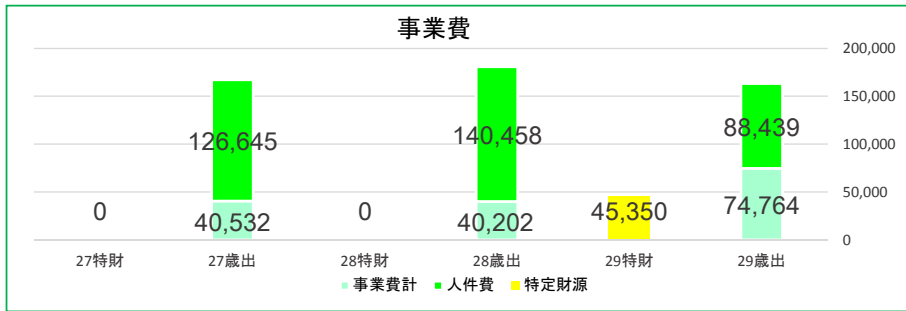
直接経費の 分析	平成29年度から吉永認定こども園開園により、こども園運営事業の運営経費が増となった。
人件費の 分析	保育園・幼稚園に勤務の職員がこども園へ配属となったため、こども園運営事業での人件費は増となっている。
今年度の 改善点	・香登幼稚園へ就園する園児の減少に伴い、平成30年度から香登保育園を香登認定こども園とし開園。市内5つ目のこども園開園となった。 ・改修により開園した施設は、老朽化が進み、修繕が必要な箇所も増えてきている。大規模な修繕とならないよう、今後は、計画的な補修計画を検討する必要がある。
次年度の 方向性	平成31年度より伊部地区・東鶴山地区の幼保一体型施設が開園する予定。次年度予算において、保育園及び幼稚園より移管される財源の精査が必要となる。



備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点施策「教育」	担当課	教育部幼児教育課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	主幹 大橋智子
	施策	02	就学前の教育、保育等の充実	電話	0869-64-1825
事務事業名		03	幼稚園運営事業	法令名	学校教育法

事業の説明	事業概要	・義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長に適した環境のもと、その心身の成長を支援することを目的として、市立幼稚園（4園）の管理運営を行う。 ・日生幼稚園では、保護者の就労により養護ができない幼児に対して、幼稚園で預かり保育を実施する。 ・保護者の子育て不安の解消や発達障害の早期発見に有効である「子育て講座」を開催する。（継続） 保育教諭数 19名（※H29.4.1現在 臨時・パート職員含む）			
	主な事業費	・【賃金・共済費】臨時保育教諭等17,403,287円 ・【報酬】園医報酬：1,174,267円 ・【需用費】消耗品費：保育材料費等6,573,000円 ・【役務費】通信運搬・検便検査料等：757,422円 ・【委託料】施設管理関係：5,019,538円 ・【備品購入費】施設整備備品：664,579円 ・【使用料及び賃借料】施設使用料等：338,904円 【工事請負費】施設整備工事：42,152,400円 ・【負担金補助及び交付金】研修参加費等：357,410円 <b>【事業費合計：74,083,397円】</b>			
	特定財源	通園バス利用実費徴収金：254,000円 まちづくり応援基金繰入金：43,000,000円 過疎対策事業債（ソフト事業充当）：1,900,000円			
	処理実績	伊部幼稚園（園児数） H27) 29人 H28) 29人 H29) 21人 香登幼稚園（園児数） H27) 11人 H28) 15人 H29) 11人 東鶴山幼稚園（園児数） H27) 8人 H28) 11人 H29) 8人 日生幼稚園（園児数） H27) 77人 H28) 74人 H29) 79人 合計（園児数） H27) 125人 H28) 129人 H29) 119人			
	前年度からの変更点・改善点	・H29.3.31をもって吉永保育園、神根幼稚園及び吉永幼稚園が閉園となり、吉永認定こども園に統合された。			

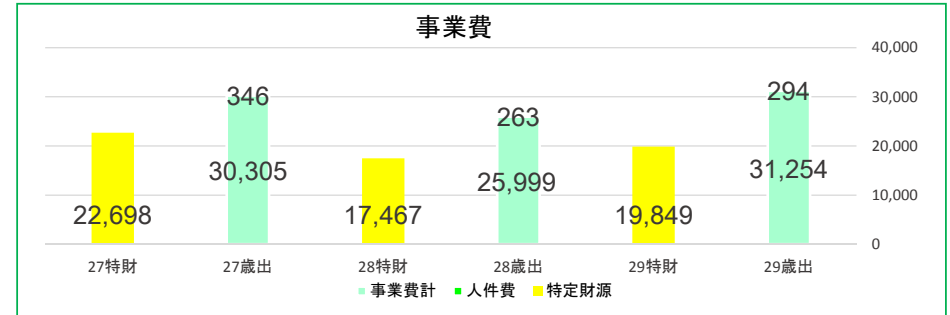


直接経費の分析	・日生幼稚園改修工事（排水、便所、遊戯室補修等）の実施による事業費の増。 ・吉永幼稚園・神根幼稚園の閉園に伴い、幼稚園運営に係る経常経費は削減した。
人件費の分析	吉永認定こども園の開園により、吉永・神根幼稚園の職員がこども園へ移行し、人件費が減額となる。
今年度の改善点	・香登幼稚園へ就園する園児の減少に伴い、平成30年度から香登保育園を香登認定こども園として開園。 香登幼稚園においては、一時休園とすることで運営経費の削減を図る。 ・今年度、伊部地区・東鶴山地区の幼保一体型施設整備実施に伴い、統合される幼稚園においては、移行する施設に合わせて備品購入・施設内修繕を制限し、経費削減に努める。
次年度の方角性	平成31年度より伊部地区・東鶴山地区の幼保一体型施設が開園する予定。伊部幼稚園・東鶴山幼稚園のこども園への移行、また、次年度予算において移管される財源の精査が必要となる。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点施策「教育」	担当課	教育部幼児教育課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	庶務係長 片岡英史
	施策	02	就学前の教育、保育等の充実	電話	0869-64-1825
事務事業名		04	私立保育園運営事業	法令名	備前市私立保育園補助金交付規則、児童福祉法他

事業の説明	事業概要	・私立保育園（無憂華保育園）の運営委託に伴う委託料（国・県・市により補助）及び保育料の徴収等を実施する。 ・私立保育園（無憂華保育園）の保育内容の充実向上等を図り、児童福祉の増進に寄与するため、補助金を交付する。	
	主な事業費	・【委託料】私立保育園運営委託料：無憂華保育園30,368,420円 ・【負担金補助及び交付金】私立保育園運営費補助金等：無憂華保育園885,000円 <b>【事業費合計：31,253,420円】</b>	
	特定財源	私立保育園運営費負担金 6,294千円（国）12,588千円（県） 利用者負担（保育料） 967千円	
	処理実績	無憂華保育園（園児数）※備前市統計4.1現在 H27) 18人 H28) 16人 H29) 14人	
	前年度からの変更点・改善点	前年度と同様に適正な園運営を行っていくよう指導すると同時に、平成29年度末閉園に向けて、次年度以降の在園児の対応、施設の管理等について協議を行っていった。	

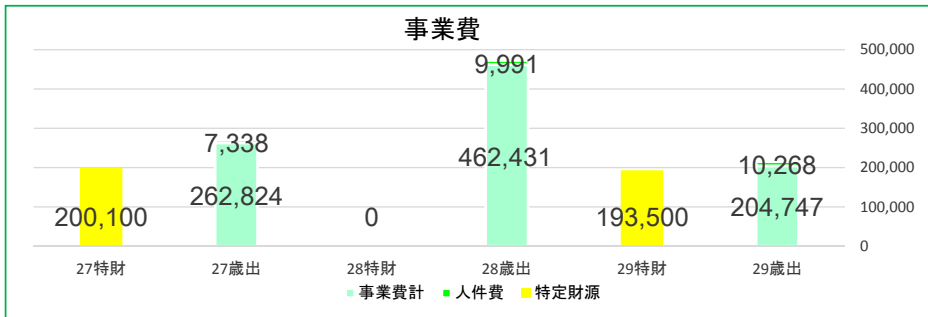


直接経費の分析	私立保育園に対する費用の一部は、子ども・子育て支援法第65条第2項の規定に基づき、国が示す公定価格において算定され、国庫・県費負担を支弁する。公定価格は毎年改定され、上昇傾向にある。また、園に勤務する職員の賃金への処遇改善率も上乗せされ、直接経費が増加している。
人件費の分析	私立保育園運営委託料の毎月の支払事務等のほかに、平成29年度末閉園決定とした無憂華保育園の次年度以降の利用について、就園する保護者や同地区住民との協議、また岡山県との協議に時間を費やした。
今年度の改善点	平成29年度末に無憂華保育園は閉園となったため、今年度における事業経費は計上されていない。
次年度の方角性	今後、新規の私立保育園設置があれば、事業継続が考えられるが、現時点では事業を一時休止する方向である。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	01	重点施策「教育」	担当課	教育部幼児教育課
	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	職・氏名	庶務係長 片岡英史
	施策	02	就学前の教育、保育等の充実	電話	0869-64-1825
事務事業名	**	幼保一体型施設整備事業		法令名	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律・保育所保育指針・幼稚園教育要領

事業の説明	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・園児が安全安心に生活できる教育・保育の施設整備を行う。</li> <li>・【重点項目】耐震診断1s値の低い敷土井保育園及び伊部保育園、伊部幼稚園を認定こども園として新築。</li> <li>・東鶴山地域にある無憂華保育園が平成29年度をもって閉園することから、東鶴山地域の幼保一体型施設として、東鶴山幼稚園をこども園化する調査設計を実施する。</li> </ul>	
	主な事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【委託料】測量調査設計等委託料：2,095,200円</li> <li>・【工事請負費】幼保一体型施設整備：201,600,000円</li> <li>・【役務費】建築確認手数料等：813,300円 ・【負担金補助及び交付金】下水道受益者負担金：238,791円</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>【事業費合計：204,747,291円】</b></p>	
	特定財源	過疎対策事業債 2,000千円 合併特例事業債 191,500千円	
	処理実績	伊里認定こども園 H22.4.1開園 片上認定こども園 H25.4.1開園 三石認定こども園 H26.4.1開園 吉永認定こども園 H29.4.1開園	
	前年度からの変更点・改善点	・H29.3.31をもって吉永保育園、神根幼稚園及び三国幼稚園が閉園となり、吉永認定こども園に統合された。	



直接経費の分析	伊部地区の幼保一体型施設に施工工事に着手、財源はH28～H30の継続費で、工事完了は平成30年度中の予定。また、東鶴山地区幼保一体型施設整備に係る調査設計を実施した。
人件費の分析	・伊部地区及び東鶴山地区の就園する保護者・地区住民への説明会を実施、また、工事・設計委託に係る入札準備及び事業者との会議に時間を費やした。
今年度の改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊部地区の幼保一体型施設整備工事を引き続き実施、また、東鶴山地区の施工開始。</li> <li>・2地区のH31年度こども園開園に向けて、施設内の備品購入及び整理、また園運営に係る職員の配置、保護者及び地区への説明会を実施する。</li> </ul>
次年度の方向性	少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応並びに園運営の効率化を図るため、市内全地区で幼保一体型施設を整備が可能か検討し、該当地区での説明会等を実施していく。